

ベトナムにおける日本語教育の事情 —現状と今後の期待—

Dao Thi Nga My (ハノイ国家大学外国語大学、ベトナム日本語・日本語教育学会会長)

1. はじめに

近年、日越の友好関係は広範な戦略的パートナーシップとして深化し、それとともに、日系企業のベトナム進出も著しく増加しています。その背景にはベトナムにおいて、日本語学習者数や教育機関数が年々増えていることがあり、日本語教育がかつてない盛んな時期を迎えています。しかし学習者が急増していることで、教員不足や教師の能力不足など、様々な問題が発生し、教育の質的低下の懸念が高まっています。

この状況で両政府や各日本語教育機関が教員研修や日本語講師養成講座などを行い、日本語教育の質的向上を図ろうとしています。高等教育機関にはJICAボランティアを、中等教育機関には国際交流基金の日本語パートナーズを派遣するなどの事業が行われており、日本政府の人的サポートにより、抱えている問題を少し軽減させていると思われまます。また、ベトナム全土の日本語教育をまとめ、情報共有を図り、協働事業を展開するために、2017年9月にベトナムの主要日本語教育機関の日本語学部長が結集し、ベトナム日本語・日本語教育学会を設立しました。学会は全国の初の日本語教育の組織として、様々な活動を展開していき、全国の日本語教師の能力向上と日本語教育の質的向上を実現させる役割を果たすと期待されています。

2. ベトナムにおける日本語教育の略史

2.1. 日本語教育の初期段階

ベトナムにおいて、日本語教育が初めて導入されたのは日本軍がベトナムに入る前世紀の40年代からだといわれています。当時、日本人と取引などをするところのある一部のエリートや華僑・フランス人の日本語を学ぶニーズがあるため、駐在員関係の施設などで、小規模な日本語教育が開始されました。

このように、日本語はかなり早くからベトナムで学ばれましたが、当時日越交流がまだそれほど多くなく、日本語を使う仕事は外交官等、政府関係の仕事に限られました。日越国交樹立の1973年になっても、日本語はベトナムで馴染みのない言葉にすぎず、70年代後半から80年代にかけて、ホーチミン市やハノイで民間の日本語学校がぽつぽつと誕生したのですが学習者数の増加状況ははっきり見えませんでした。

2.2. 日本語教育の定着期

1961年にハノイ貿易大学（旧名 貿易幹部短期大学）で日本語講座が開始され、高等教育機関での日本語の導入の始まりとして大切な節目となったと言えます。1973年の日越国交樹立という記念すべき年にハノイ大学（旧名 ハノイ外国語大学）で日本語教育が開始されました。しかし上述したように、日本語が高等教育機関で教えられたといっても仕事のチャンスが限られ、学習者も少ないのが当時の状況でした。

1986年にベトナムでドイモイ政策がとられ、外国との関係を活発化する風潮が現れました。そして1992年の日本の対ベトナムの経済協力再開により、日本とベトナムの関係が一層改善されたことを受け、同年に北部のハノイ国家大学外国語大学と南部のホーチミン市国家大学人文社会科学大学にて日本語教育が開始されました。

1993年のキエツ首相の訪日以降、両国関係が一段と緊密になりました。2007年に両国は「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて」という共同声明を発表し、2009年に日越経済連携協定（EPA）を締結し、ベトナムと日本の関係が迅速かつ全面的に発展してきました。それをもとに、日系企業のベトナム進出、ODAのプロジェクトの急増、要人往来、文化交流など、様々な分野で日越交流が

行われるようになりました。その状況で日本語ができる人材採用のニーズが拡大し、高度人材養成が急務となっています。また以前のような通訳、翻訳者の養成のみならず、日本語が出来るエンジニアや他分野の専門家の養成も求められるようになり、日本語教育機関の範囲が広がってきました。つまり、従来日本語教育を行っているハノイ国家大学外国語大学、ハノイ大学、ハノイ貿易大学等の他に、工科大学、法科大学、経済大学においても日本語教育に力を入れるようになってきたわけです。

2.3. 日本語教育のブーム期

ベトナムにおける日本語教育の発展の大事な節目として、2003年に日越両政府の合意により、中等教育機関において日本語が課外授業として導入されたことが挙げられます。2年間の第2外国語としての試行後、2005年には正規科目の第1外国語としての試行が始まりました。2年間の第1外国語としての試行の後、2007年に日本語は中等教育で教えられる5つの正式な外国語の一つとなり、2008年に高等学校卒業試験及び大学入試の受験科目となりました。

国民の外国語能力を引き上げるという外国語教育改革を目的として、ベトナム政府が「2008～2020年期国家教育システムにおける外国語教育・学習プロジェクト」（通称2020プロジェクト）を実施しました。その際、日本政府との合意で、当プロジェクトの一環として、2016年9月に日本語教育を小学校3年生から導入することになりました。



小学校の日本語教師研修，2017年

小学3年次から高校まで10年間日本語を勉強する学習者は日本語レベルN3相当の能力が身につくというゴールが設定されています。日本語教育を早期に導入することは、ベトナムの子どもたちが日本に対する理解を深め、今後の進路につながると期待されます。

またベトナム進出企業の増加に伴い、日本語ができる人材採用ニーズも増加してきています。それと同時に、技能実習制度・EPAなど、日本への受け入れ人材の育成のための日本語教育ニーズも増加しています。このように、両国の関係の深化により、両国の相互理解・貿易・経済・友好関係促進の基盤となる日本語学習・日本文化研究への意欲も増し、日本語ブームを招きました。国際交流基金の2015年の調査によるとベトナム全土に日本語教育機関は219か所あり、学習者数は約64,863人に上り、世界7位となりました。そしてベトナムから日本への留学生数は世界で第2位、東南アジアで第1位となり、伸び率が非常に著しいといえます。

3. ベトナムにおける日本語教育の動向と問題点

3.1. 近年の動向

3.1.1. 日越教育機関間の連携

ベトナムの高等日本語教育の一つの特徴として日越の大学間連携教育事業が多く存在している点が挙げられます。事例として日本語教育の主要大学の事業が挙げられますが、ハノイ国家大学外国語大学の佐賀大学とのツイニングプログラム（既に終了）や貿易大学ハノイ校では青森中央学院大学との1.5+3プログラム等があります。また貿易大学ハノイ校とハノイ大学では大原学園と連携し、簿記の授業を行っています。

語学系の大学以外に、従来日本語教育を行っていなかった大学でも日本の大学と連携教育事業が多く行われています。例としてハノイ工科大学、ホーチミン市工科大学では長岡技術科学大学との連携によるツイニングプログラム、ハノイ法科大学、ホーチミン市法科大学では名古屋大学との連携による日本法教育プロジェクト、ハノイ工科大学では株式会社アイデムとの連携による日本語教育とビジネスマナー講座などの

事業を実施することが挙げられます。これらの事業で行われる日本語教育は日本語能力試験で課される日本語教育とは別に、専門科目を日本語で学べる人材を育成することが求められています。このことによって、ベトナムにおける専門日本語教育研究が大きく発展しました。名古屋大学の日本法教育プロジェクトでは法学分野と日本語教育の連携について興味深い研究成果が多く生まれています。

3.1.2. 技能人材養成の重視

技能人材養成についていえば、まず看護師・介護福祉士候補養成を語らなければなりません。日本・ベトナム経済連携協定（2009年10月1日発効）に基づき、2014年から日本ではベトナム人看護師・介護福祉士候補者の受入れが開始されました。厚生労働省のデータによると、2014年～2017年で、看護師候補者及び介護福祉士候補者の受け入れ人数はそれぞれ75人と598人、合計で673人です。因みに今年2018年8月31日に第5期生219人が渡日することになりました。

また看護師と介護福祉士国家試験の合格状況については2015年3月に第1期生（2014年6月渡日）1人が看護師国家試験に合格し、初のベトナム人看護師が誕生しました。翌年2016年には14人が、2017年には15人が、2018年には18人が看護師国家試験に合格しました。

一方、介護福祉士国家試験では、2018年にベトナム人は初の受験で95人が受験をし、89人が合格しました。合格率は93.7%で、全受験者の合格率70.8%、そしてEPA受験者の合格率50.7%を大きく上回りました。

平野（2011）は「ベトナムは、先発のインドネシアとフィリピンに比べ、より日本語教育を重視する傾向がある。これはベトナム政府が、短期間で国家試験合格者を出し、先発二国と差別化する意図があるからだ」と述べています。このベトナム側の方針がベトナム人の合格率を高くする一つの要素だと考えられます。

EPA枠外にも民間企業による看護師・介護福祉士養成事業が存在しています。例として、日本の病院—民間企業—ベトナムの医科薬科大学



日本の病院 - 企業 - ベトナムの医科薬科大学間の連携の例

（又は看護介護大学）という連携の形態で看護師・介護福祉士候補に対する日本語教育、日本の看護教育、国家試験の対策、就職支援を行っている以下の事例があります。

またベネッセスタイルケアが行っている介護人材育成のための日本語教育事業は、渡日前—渡日後にわたるオンライン学習とのブレンディッドラーニングになっており、先進性が見られます。

3.1.3. 統一性の向上

各大学や教育機関ではここ十数年にわたって日本語教育に関するセミナーやシンポジウムを行い、主要大学では2～3年毎に国際シンポジウムを行っています。しかし、国際交流基金や三井物産ベトナム株式会社の助成金、寄付金で毎年開催しているハノイ国家大学外国語大学の日本語教師養成集中講座以外に、ほとんどのイベントには連続性、統一性が見られませんでした。



三井物産ベトナム株式会社の寄付講座の修了式

しかし2015年から南部で、ベトナムをはじめとする東南アジアの日本語教師の質を向上させ、

ベトナムと東南アジアの日本語教師のつながりを構築することを目的に、ホーチミン市師範大学主催の「東南アジア日本語教育シンポジウム」が2015年、2016年と2018年に3回行われました。また同大学は全国の日本語教師研修を2016年3月にスタートし、年に3回定期的に行っています。また2018年12月に東南アジア9ヶ国の日本語教師も研修に招聘し、東南アジアの日本語教師研修を進めて行く計画があります。

このようにベトナムにおける日本語教育は徐々に統一性が見えてきており、国際化も進んでいる傾向が見られます。

3.2. 問題点

3.2.1. 教師不足の問題

最も大きな問題点として日本語教師不足が挙げられます。国際交流基金の調査結果で、2015年にベトナム人日本語学習者数は64,863人で、2012年よりも38.7%上回っているのに対し、日本語教師の伸び率は17.5%にとどまっていることから教師不足が大きな問題であることがわかります。

高等教育機関では一人の教員が平均として年間270コマ～350コマ（一コマ50分）教えるのが標準ですが、実際にある私立大学では1000コマ以上持つ教師もいます。実際、担当時間数が標準を大きく上回り、非常に大変なうえに、教師不足により事務仕事も多く受け持たされているため、実態はさらに深刻です。

この教師不足の原因としては、Dung Chi (2017)が以下の理由を挙げています。

- (1) 教育機関と日系企業との給料の差の大きさ
- (2) 日本語教師を確保する対策の欠如
- (3) 日本に進学した教師に対する管理不足

3.2.2. 民間日本語学校の教師の資質の問題

技能実習生を受け入れる会社や工場などが多くなっているため日本においてもベトナムにおいても日本語学校が急増しています。

しかし教師確保が難しいため、技能実習生として、日本に約2年間滞在して、ベトナムに戻った際に派遣会社に戻り、日本語の教師をする人も多いです。そのような人たちの中には日本

語能力がN4相当の人もおり、指導法については未知、未経験の人が少なくありません。

その背景で国際交流基金ベトナム日本文化交流センターが多くの日本語教育機関と連携し、教員養成プログラムを実施しようとしています。本プログラム実施により大きな課題となっている民間企業の日本語教師の教授法や能力不足などが少しずつ解決され、最近日本で多発している技能実習生関係の事故が軽減されると期待されます。

3.2.3. アーティキュレーションの欠如

上述したように、2005年から日本語が第一外国語として中等教育、2016年から初等教育に導入されましたが、初・中等教育機関で日本語を学ぶ学生は日本語学習を続けるため大学に進学した場合、最初から日本語を学ばなければならないことが多く、問題となっています。日本語既習者に飛び級制度を課するところがありますが、中等教育と高等教育のカリキュラムにはアーティキュレーション（教育の接続）が欠如しているため、中等教育機関で学ぶ日本語知識が大学1年生で学ぶ日本語とは一致しないこともあり、いきなり2年生から勉強する場合はいろいろと苦勞し、それによってモチベーションを低下させるケースも少なくありません。やはりアーティキュレーションがなければ、初・中等教育機関で日本語を学ぶことは意味がなく、金銭・時間・労力の無駄だと言っても過言ではないでしょう。

3.2.4. 国際連携と国内大学間連携

3.1.1, 3.1.2で述べたように最近、日本語ができるエンジニアや弁護士に対する採用ニーズが大きく、日本の教育機関、民間企業との連携は構築されてきています。しかし残念ながら、3.1.3で指摘した統一性向上への動きは始まったばかりであり、ベトナム国内の日本語教育機関間や日本語教育を行っている大学と他分野の大学との連携はまだ非常に薄いです。またネットワークがまだ強いとは言えないのが現状です。

4. 日本語教育の今後の展望と期待

ベトナムでの日本語教育は学習者数も教育機

関数も急増しているため、今後教育機関同士の連携や、発展の方向性・可能性などに関する情報を共有し、社会のニーズに応えられる質の高い人材養成を図ることが重要です。そのためには、その糸口となる全国規模の組織が必要だと思われまます。

以上の理由から 2015 年に北部の主要日本語教育機関の日本語学部長の集いで、全国の日本語教師が情報共有や研究成果の発表等ができる場を作る必要があるということで意見が一致しました。そして同年の 9 月に開催されたホーチミン市師範大学主催の日本語教育国際シンポジウムで中部、北部の日本語学部長も大規模な日本語教育学会の設立に賛同したため、国際シンポジウム後の懇親会で現会長のミーが参加者の前で学会設立の宣言をしました。

ベトナムでは団体形成がとても難しいため宣言してから 2 年間様々な手続きをしてきましたが、2017 年 9 月 30 日にベトナム言語学会の管轄にある組織としてベトナムの日本語・日本語教育学会(AJEV)の設立発表会を行うことができました。

同学会はミッションとして「相互理解を深め、平和な世界を築く」というスローガンを掲げています。上記のミッションを果たすのに、下記のような 3 事業を行います。

参考文献

- (1) ゲン タイン タム, グイエン チ ツオン バン, マイ ゲン ゴック (2015) 『ベトナムにおける日本語教育と日本研究の動き』日越交流における歴史, 社会, 文化の諸課題シンポジウム (P.249~P.258)
- (2) Cao Le Dung Chi(2017) 『ベトナムの外国語教育政策と日本語教育の展望』大阪大学博士論文
- (3) 平野裕子 (2011) 『日越 EPA によるベトナム人看護師の受入れに関する研究』ファイザーヘルスリサーチ振興財団の助成研究演題—平成 23 年度国際共同研究 (ポスター発表) (P.29~P.34)
<https://www.health-research.or.jp/library/pdf/forum20/fo20_1_06.pdf> (2018 年 9 月 10 日)
- (4) 松田真希子 (2017) 『ベトナム人のための日本語・日本語教育研究—今後の展望と課題—』ハノイ国家大学外国語大学主催国際シンポジウム「ベトナムにおける日本研究と日本語教育—グローバル人材養成のための連携の可能性をめぐって」での基調講演
- (5) 厚生労働省 (平成 29 年 9 月 1 日) 『ベトナム人看護師・介護福祉士候補者の受入れについて』
<<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000049737.html>> (2018 年 8 月 31 日)
- (6) VIET-JO (2018) 『ベトナム看護師, 介護福祉士候補第 5 期生 219 人が 31 日日本へ』
<<https://www.viet-jo.com/news/social/180529155510.html>> (2018 年 8 月 31 日)

- (1) 日本語教育の学術研究・実践を促進する
- (2) 日本語教育の情報交流を促進する
- (3) 日本語教育の若手教員・研究者の養成を促進する

ベトナム全国規模の同学会の設立により、ベトナム全国の日本語教育の研究者、教師がお互いに成果や課題を共有し、ベトナムの日本語教育の課題を一緒に考え、その問題を根本的に解決する方策を提言できると期待されます。



ベトナム日本語・日本語教育学会の設立発表会

また学会の設立により世界の日本語教育ネットワークに加盟することが可能となり、時代が求める最先端の情報を受信でき、日本語教育の質の向上を実施できると考えられます。